

総合ランキング・格付け

■CSR評価・CSR企業ランキング等の説明

CSR評価・CSR企業ランキング等について	10
-----------------------------	----

■CSR企業ランキング2025年版

CSR企業ランキング2025年版800	18
---------------------------	----

■CSR企業ランキング2007～2024年版

2007年版ランキング100	34	2016年版ランキング100	52
2008年版ランキング100	36	2017年版ランキング100	54
2009年版ランキング100	38	2018年版ランキング100	56
2010年版ランキング100	40	2019年版ランキング100	58
2011年版ランキング100	42	2020年版ランキング100	60
2012年版ランキング100	44	2021年版ランキング100	62
2013年版ランキング100	46	2022年版ランキング100	64
2014年版ランキング100	48	2023年版ランキング100	66
2015年版ランキング100	50	2024年版ランキング100	68

■CSR企業ランキング2025年版・業種別20

水産・農林業／鉱業／建設業	70	輸送用機器	72
食料品	70	その他製品	72
繊維製品	70	電気・ガス業	72
パルプ・紙／化学	70	陸・海・空運／倉庫	73
医薬品	71	情報・通信業	73
石油／ゴム／ガラス／土石	71	卸売業	73
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	71	小売業	73
機械	71	不動産業	74
電気機器／精密機器	72	サービス業	74

■金融機関・未上場CSR企業ランキング2025年版

金融機関CSR企業ランキング50	75	未上場CSR企業ランキング50	76
------------------------	----	-----------------------	----

■CSR企業ランキング2025年版・部門別

人材活用ランキング300	77	社会性ランキング300	89
環境ランキング300	80	CSR3部門合計ランキング400	92
企業統治+社会性ランキング300	83	財務ランキング300	96
企業統治ランキング300	86		

■CSR成長率ランキング2025年版

CSR成長率ランキング50	99
---------------------	----

■中堅CSR企業ランキング2025年版

中堅CSR企業ランキング300	100
-----------------------	-----

■CSR基本評価ランキング2025年版

CSR基本評価ランキング400	106
-----------------------	-----

■ESG企業ランキング2025年版

ESG企業ランキング500	110
---------------------	-----

■ESG企業ランキング2025年版・業種別20

水産・農林業／鉱業／建設業	120	その他製品	122
食料品	120	電気・ガス業	122
繊維製品	120	陸・海・空運／倉庫	123
パルプ・紙／化学	120	情報・通信業	123
医薬品	121	卸売業	123
石油／ゴム／ガラス・土石	121	小売業	123
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	121	金融	124
機械	121	不動産業	124
電気機器／精密機器	122	サービス業	124
輸送用機器	122		

■中堅ESG企業ランキング2025年版

中堅ESG企業ランキング300	125
-----------------------	-----

■CSR・財務格付け2025年版

CSR・財務格付け一覧	131
-------------------	-----

■SDGs企業ランキング2024年版

SDGs企業ランキング500	166
----------------------	-----

■プラチナキャリアランキング2025年版

プラチナキャリアランキング500	176
------------------------	-----

■財務力ランキング2025年版

財務力ランキング1000	186
--------------------	-----

■財務力ランキング2025年版・業種別20

水産・農林業／鉱業／建設業	206	輸送用機器	208
食料品	206	その他製品	208
繊維製品	206	電気・ガス業	208
パルプ・紙／化学	206	陸・海・空運／倉庫	209
医薬品	207	情報・通信業	209
石油／ゴム／ガラス・土石	207	卸売業	209
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	207	小売業	209
機械	207	不動産業	210
電気機器／精密機器	208	サービス業	210

「CSR評価」「CSR企業ランキング」等の説明

1 「CSR評価」「CSR企業ランキング」

東洋経済CSR評価・CSR企業ランキングは東洋経済新報社「財務・企業評価チーム」が作成。本ランキングの採用データは、東洋経済が毎年行っている東洋経済「CSR（企業の社会的責任）調査」の調査データと、東洋経済が保有する上場企業財務データ。各データから作成した「CSR評価」と「財務評価」を組み合わせるランキングを作成している。詳細は下記に記載。

東洋経済「CSR調査」『CSR企業総覧』

東洋経済「CSR（企業の社会的責任）調査」は2005年以降、毎年実施しており、最新は第20回調査（2024年調査）となる。2024年6月、全上場企業・主要未上場企業4004社に調査票を送付。回答企業1426社、小社保有データを基に追加調査を行った278社、公開情報のみから掲載した11社の計1715社（上場1622社、未上場93社）のCSRデータを取りまとめた。基本的に過去2年間に回答があった企業が追加調査の対象だが、従業員情報や内部統制システムの有効性などについて未回答企業の一部は公開情報から調査を行っている。

同調査結果に、小社所有の「役員」「株主」「会社四季報」データからガバナンス関連情報、「特色」などを加え、①会社基本データ ②CSR&財務評価・格付け ③CSR全般 ④ガバナンス・法令順守・内部統制 ⑤雇用・人材活用 ⑥消費者・取引先対応 ⑦社会貢献 ⑧企業と政治の関わり ⑨環境、以上9分野からなるCSR企業データベースを作成。

このCSR企業データベースから上記のデータをまとめ、『CSR企業総覧（雇用・人材活用編）』2025年版、『CSR企業総覧（ESG編）』2025年版として刊行した。掲載社数は1715社。

【調査時期】2024年6月～10月

【調査方法・内容】全上場企業、主要未上場企業4004社に調査票等を郵送して、調査協力を依頼。調査票は[1]雇用・人材活用編、[2]CSR全般・社会貢献・内部統制等編、[3]環境編、の3分野で構成。各社の調査票記入・返送については原則として、上記[1][2][3]セットでの対応、全項目への記入を依頼した（一部、各分野の調査項目を抜粋した基礎調査での回答もある）。

東洋経済「CSR評価」

東洋経済「財務・企業評価チーム」が作成。「東洋経済第20回CSR調査」の調査データを基に、「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野別の評価を行った。評価は第2回調査時（『CSR企業総覧』2007年版）に開始し、今回の2025年版は19回目となる。2019年版から、すべての分野から主要項目を抜粋した「CSR基本評価（基本）」を新たに開発し、掲載している。

評価項目はすべてアンケート調査結果による。人材活用50項目、環境36項目、企業統治42項目、社会性32項目、基本19項目。評価結果はそれぞれ「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価の格付けと100点満点の得点（速報値）。ただし、得点は各分野上位700位まで（基本は1000位まで。一部例外あり）を表示。一部を除きサステナビリティレポート（報告書）、CSR報告書、統合報告書等による補足評価は行っていないが、アンケート調査の過程での取材等で入手したデータは一部加味した。また、各種部署および制度の有無については、類似性あるいは代替性のある部署・制度が確認できたものは該当ありとしたケースがある。評価は全社・全業種統一基準で行った（会社規模、上場・未上場も同様）。

一般に、従業員の男女構成、環境対策状況などは業種的特性が強いが、これらは一切加味していない。評価方法は原則として、全項目加点方式で、ネガティブなデータを回答したことによって減点されることはない。むしろ、情報開示という観点から、一部の項目では数値の優

CSR評価・CSR企業ランキング等の説明 11

劣にかかわらず、有効回答があったことにに対し加点している。

まず、「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」それぞれの評価項目の得点を合計して「基礎得点」を算出。続いて、トップ企業が100点になるよう倍率を計算し、同じ数値を全社の基礎得点に掛けて各部門（「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」）の得点を計算している。なお、「企業統治＋社会性」は「企業統治」と「社会性」の評価項目を1つの分野と見なして、合計して基礎得点を計算している。そのため、必ずしも「企業統治」と「社会性」のランキング得点の平均値にはならない。この得点が20点未満の場合（0点を除く）は一律20点とする。格付けは上記4分野と抜粋版である「基本」の各評価（基礎得点）の最大得点と得点分布を考慮して最終的に作成している。

このように格付け評価は掲載会社（1715社）における相対評価であり、全上場企業および主要未上場企業全体における位置づけではない（この点で、全上場企業中のポジションを示す「財務評価」とは異なる）。

評価の対象は原則、2023年度までのデータによるため、直近における企業による事件・不祥事等は原則として、評価に含まない。

■CSR評価項目（太字は新規追加項目）

【人材活用】1. 女性従業員比率、2. 男女別賃金、3. 世代別女性従業員数、4. 離職者状況、5. 年間総労働時間の開示、6. 残業時間・残業手当、7. 残業削減の取り組み、8. 30歳平均賃金、9. 外国人管理職の有無、10. 女性管理職比率、11. 女性部長比率、12. 女性役員比率、13. ダイバーシティ推進の基本理念、14. 多様な人材登用部署、15. 多様な管理職登用（比率）の目標値、16. 障害者雇用率（実績）、17. 障害者雇用率の目標値、18. 65歳までの雇用・定年後の就業機会、19. 正社員の定年年齢、20. LGBTへの対応、21. 有給休暇取得率（最新年度）、22. 産休期間、23. 産休取得者、24. 育児休業取得者、25. 男性の育児休業取得者数・取得率、26. 配偶者の出産休暇制度、27. 介護休業取得者、28. 看護休暇・介護休暇、29. 退職した従業員の再雇用制度、30. ユニークな両立支援制度、31. 勤務形態の柔軟化に関する諸制度、32. テレワークの導入、33. 副業・兼業、34. ハラスメント防止、35. 従業員のインセンティブを高めるための諸制度、36. 労働安全衛生マネジ

メントシステム、37. 労働安全衛生分野の表彰歴、38. 労働災害度数率、39. メンタルヘルス休職者数、40. 人権尊重等の方針、41. 人権尊重等の取り組み、42. 中核的労働基準を尊重した経営、43. 人権デューデリジェンスの取り組み、44. 能力・評価結果の本人への公開、45. 従業員の評価基準、46. 1人当たり年間教育研修費用・時間、47. 従業員の満足度調査、48. キャリア形成支援、49. 新卒入社者の3年後定着度、50. 発生した労働問題の開示

【環境】1. 環境担当部署の有無、2. 環境担当役員の有無、3. 環境担当役員の担当職域、4. 環境方針の文書化の有無、5. 環境会計あるいはそれに準ずるものの有無、6. 環境会計あるいはそれに準ずるものにおける費用と効果の把握状況、7. 環境データ・環境会計データ等の開示（パフォーマンスの開示状況）、8. 環境監査の実施状況、9. ISO14001取得体制、10. ISO14001取得割合（国内・海外）、11. グリーン購入体制、12. 事務用品等のグリーン購入比率、13. 原材料のグリーン調達、14. 原材料調達の取引先対応、15. 環境ラベリング、16. 土壌・地下水の汚染状況把握、17. 水問題の認識、18. 環境関連法令違反の有無、19. 環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、20. 環境問題に関する苦情の有無、21. 環境分野・CO₂排出量等削減に関する中期計画の有無、22. スcope3、23. 炭素利益率（ROC）、24. 温室効果ガス（Scope1+2）排出量削減、25. 廃棄物等総排出量削減、26. 2023年度の環境目標・実績、27. 気候変動対応の取り組み、28. 気候変動に関するシナリオ分析、29. 再生可能エネルギーの利用、30. カーボンプライシングの認識、31. 環境関連の表彰歴、32. 環境ビジネスの取り組み、33. プラスチック削減の取り組み、34. 事業活動による生物多様性への影響の把握、35. 生物多様性保全に関する取り組み、36. 生物多様性保全プロジェクトへの支出額

【企業統治】1. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念、2. CSR活動のマテリアリティ設定、3. ステークホルダー・エンゲージメント、4. 活動報告媒体における第三者の関与、5. 英文での活動報告、6. CSR担当部署の有無、7. CSR担当役員の有無、8. CSR担当役員の担当職域、9. CSR方針の文書化の有無、10. IR担当部署、11. 法令順守関連部署、12. 国内外のCSR等関連基準への参加

12 総合ランキング・格付け

等、13. 内部監査部門の有無、14. 内部通報窓口(社内・社外)設置、15. 内部通報者の権利保護に関する規定制定、16. 内部通報件数、17. 公正取引委員会からの排除措置命令等・他、18. 不祥事などによる操業・営業停止、19. コンプライアンスに関わる事件・事故による刑事告発、20. 海外での価格カルテルによる摘発、21. 海外での贈賄による摘発、22. 汚職・贈収賄防止の方針、23. 政治献金等の開示、24. 内部統制の評価、25. 相談役・顧問制度の状況についての開示、26. 社外取締役による経営者評価、27. 任意を含む指名・報酬委員会等の設置、28. ESG等関連指標の役員報酬への反映、29. 情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、30. 情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、31. 情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、**32. 情報セキュリティに関する教育・社内浸透の取り組み**、33. プライバシー・ポリシーの有無、34. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制、35. リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針、36. リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する対応マニュアルの有無、37. リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者、38. BCM構築、39. BCP策定・想定、40. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組み状況、41. 企業倫理方針の文書化・公開、42. 倫理行動規定・規範・マニュアルの有無

【社会性】 1. 消費者・取引先対応部署の有無、2. 社会貢献担当部署の有無、3. 商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、4. 社会貢献活動支出額、5. NPO・NGO等との連携、6. ESG情報の開示、7. 投資家・ESG調査機関等との対話、8. 消費者・取引先からのクレーム等への対応マニュアルの有無、9. 消費者・取引先からのクレームのデータベースの有無、10. ISO9000Sの取得割合(国内・海外)、11. ISO9000S以外(独自等)の品質管理基準、12. 地域社会参加活動実績、13. 教育・学術支援活動実績、14. 文化・芸術・スポーツ活動実績、15. 国際交流活動実績、16. サステナブル調達の実施、17. サステナブル調達の取り組み事例、18. 取引先に対する基本方針、19. 紛争鉱物の対応、20. SDGsの目標への意識、21. SDGsの目標達成基準、22. SDGs17の目標対応状況、23. 社会課題解決ビジネスの取り組み、24. 海外での社会課題解決の

活動等、25. ボランティア参加・休暇、26. ボランティア休職・青年海外協力隊参加、27. マッチング・ギフト、28. ボランティア休暇制度等の従業員への周知、29. 従業員向けの社会課題解決への関心を高める取り組み、30. プロボノ支援、31. CSR関連の表彰歴、32. 自然災害・パンデミック等への支援

【基本】 1. 女性従業員比率、2. 男女別賃金、3. 外国人管理職の有無、4. 女性管理職比率、5. 女性部長比率、6. 女性役員比率、7. 多様な人材登用部署、8. 障害者雇用率(実績)、9. 障害者雇用率の目標値、10. 有給休暇取得率(最新年度)、11. 新卒入社者の3年後定着度、12. 気候変動対応の取り組み、13. 再生可能エネルギーの利用、14. 活動報告媒体における第三者の関与、15. 英文での活動報告、16. CSR担当部署の有無、17. NPO・NGO等との連携、18. 地域社会参加活動実績、19. サステナブル調達の実施

東洋経済「財務評価」

東洋経済「財務・企業評価チーム」が作成。東洋経済「企業財務データ」を基に、多変量解析の主成分分析手法を用い、「成長性」「収益性」「安全性」「規模」の4つの分野で評価した。CSR評価同様「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価と100点満点の得点。一部データ不備、評価対象外業種などで評価不能の場合は「―」となっている。

対象会社は原則として、2024年9月1日時点で上場している一般事業会社。銀行、証券・商品先物取引業、保険、その他金融、未上場(一部例外あり)を除く。東京グローブス、名古屋ネクスト、札幌アンビシャス、福岡Qボードの各新興市場は含む。一部未上場企業も含む。なお、「**財務評価**」は『CSR企業総覧』での**CSRデータ掲載の有無にかかわらず、対象企業全社の中で行っていることに注意**。銀行、証券・商品先物取引業、保険、その他金融は金融機関を対象にした財務評価を作成している。

評価は第2回調査時(2007年版)に開始し、今回の2025年版は19回目となる。決算期は2024年3月期までが対象。財務データは上場後の決算で直近3期平均(最低1期は必要)を使用。指標データなどで分母がマイナスになり計算できない場合、その期は「計算不能」となる。決算ベースについては、各期とも連結優先。ただし、連結開始や

【財務(金融機関)】1. 売上高(営業収益、経常収益)、2. 総資産、3. 利益剰余金、4. ROE(当期利益÷自己資本)

東洋経済「CSR企業ランキング」

上記、CSR評価・財務評価を基にCSRと財務の両面から幅広いステークホルダーに「信頼される会社」を見つけることを目的として「CSR企業ランキング」を作成している。**2007年版から開始(第2回CSR調査データを使用)しており、2025年版は19回目となる。**

CSR分野の「人材活用」(100点満点)、「環境」(同)、「企業統治+社会性」(「企業統治」と「社会性」で100点満点)の各得点の合計(300点満点)に、「財務」(収益性、安全性、規模、各100点、計300点満点)を加え、総合ポイント600点満点でランキングを作成。財務評価の成長性はCSR企業ランキングでは使用していない。なお、「企業統治+社会性」は「企業統治」と「社会性」の評価項目を1つの分野として合計し、基礎得点を計算している。「企業統治」と「社会性」の得点の平均値にはならない場合がある。

総合ランキングの対象から銀行、証券・商品先物取引業、保険、その他金融、未上場(一部例外)は除いている。ただし、上場企業の主要子会社は親会社の財務評価を使用し、財務情報の提供があった未上場企業は特別に評価を作成している場合がある。

2 SDGs企業ランキング

東洋経済「財務・企業評価チーム」と「週刊東洋経済」編集部が協働で作成。SDGsに関する優れた取り組みを行っている企業を見つけることを目的とし、ランキングの採用データは東洋経済が毎年行っている東洋経済「CSR調査」のデータ(東洋経済CSRデータ)がベースになっている。

対象は『CSR企業総覧(雇用・人材活用編)(ESG編)』2024年版掲載の1714社(上場1645社、未上場69社)。調査は2023年6～10月に実施。評価は「①人材活用」(31項目)、「②環境」(25項目)、「③社会性」(21項目)、「④企業統治」(21項目)の4つを作成。この合計得点(400点満点)でランキングした。ただし、2024年3月期までの決算で3期連続

廃止などで連結と単独が混在する場合もある。また、変則決算は6カ月以上の決算期のみ利用。売上高や営業利益、当期利益などのフロー項目を12カ月に調整した。

分析手法として使った多変量解析の主成分分析は、多数の変数を要約し、少数の情報で全体の特性を代表させることができる。財務データのような多数存在する項目を少ない情報に集約でき、総合評価が可能になる。今回も4つの評価分野内で複数項目の総合評価を行った。

評価項目は小社「財務・企業評価チーム」内の「評価項目検討会議」で、成長性、収益性、安全性、規模の分野ごとに決定。このデータを基に主成分分析を行った。続いて、主成分分析から求められる第1主成分得点を偏差値化。さらに、異常値をならすため、最大70、最小30に変換。このデータを最高100、最低50に調整後、分布に基づき5段階の評価を行った。上段に格付け、下段に得点を掲載しているが、得点がすべて「一」の場合、下段は表示していない。

各評価分野の評価項目は以下のとおり。データは東洋経済「企業財務データ」をベースに、一部『会社四季報』データを使った。

■財務評価項目

【成長性】1. 売上高増減率、2. 営業利益増減率、3. 営業キャッシュフロー増減率、4. 総資産増減率、5. 利益剰余金増減率

【収益性】1. ROE(当期利益÷自己資本)、2. ROA(営業利益÷総資産)、3. 売上高営業利益率(営業利益÷売上高)、4. 売上高当期利益率(当期利益÷売上高)、5. 営業キャッシュフロー

【安全性】1. 流動比率(流動資産÷流動負債)、2. D/Eレシオ(有利子負債÷自己資本)、3. 固定比率(固定資産÷自己資本)、4. 総資産利益剰余金比率(利益剰余金÷総資産)、5. 利益剰余金

【規模】1. 売上高、2. EBITDA[税引き前利益+支払利息(キャッシュフロー計算書掲載)+減価償却費(同)]、3. 当期利益、4. 総資産、5. 有利子負債

14 総合ランキング・格付け

最終赤字の会社は除外している。合計98の評価項目は、原則すべてアンケート調査結果に基づく。

評価は項目ごとに1～6点が割り振られ、回答状況に応じて点数がつく。評価はすべて加点方式で、回答内容などによる減点はない。数値項目については平均値やトップクラスの数値を参考に採点基準を作成している。項目によっては数値の高低にかかわらず、有効回答があったことに對し加点する場合もある。その際、未回答は得点がゼロとなる。

続いて、4カテゴリーそれぞれの評価項目の得点を合計して「基礎得点」を算出。トップ企業が100点になるよう倍率を計算し、同じ数値を全社の基礎得点に掛けて各カテゴリーの得点を計算している。最終的に、4カテゴリーの得点を合計して総合ポイント(400点満点)を算出した。

なお、評価項目が「CSR評価」と同じ名称でも、評価基準が異なる場合がある。評価に使用した各データは『CSR企業総覧(雇用・人材活用編)(ESG編)』2024年版に掲載。

■評価項目(太字は新規追加項目)

【人材活用】1. 女性従業員比率、2. **男女別賃金**、3. 離職者状況、4. 年間総労働時間、5. 残業時間・残業手当、6. 残業削減の取り組み、7. 大卒30歳平均賃金、8. 外国人管理職人数、9. 女性管理職比率、10. 女性部長比率、11. 女性役員比率、12. 多様な管理職登用(比率)の目標、13. 障害者雇用率、14. 65歳までの雇用・定年後の就業機会、15. 正社員の定年年齢、16. 有給休暇取得率、17. 育児休業取得者、18. 男性の育児休業取得者数・取得率、19. 介護休業取得者、20. 退職した従業員の再雇用制度の有無、21. 勤務形態の柔軟化に関する諸制度、22. 従業員のインセンティブを高めるための諸制度、23. 副業・兼業、24. 人権尊重等の方針、25. 人権尊重等の取り組み、26. 人権デューデリジェンスの取り組み、27. 能力・評価結果の本人への公開、28. 従業員の満足度調査、29. キャリア形成支援、30. 新卒入社者の3年後定着度、31. 1人当たり年間教育研修費用・時間

【環境】1. 環境担当部署の有無、2. 環境監査の実施状況、3. ISO14001取得体制、4. ISO14001取得率(国内・海外)、

5. グリーン購入体制、6. 事務用品等のグリーン購入比率、7. 原材料のグリーン調達、8. 原材料調達の取引先対応、9. 環境ラベリング、10. 環境法令違反の有無、11. 環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、12. 環境分野・CO₂排出量等削減への中期計画の有無、13. 温室効果ガス(スコープ1+2)排出量削減、14. スコープ3、15. 炭素利益率(ROC)、16. 廃棄物等総排出量削減、17. 2022年度の環境目標・実績、18. 気候変動への対応の取り組み、19. 気候変動に関するシナリオ分析、20. 再生可能エネルギーの利用、21. 環境ビジネスへの取り組み、22. プラスチック削減の取り組み、**23. 事業による生物多様性への影響把握**、24. 生物多様性保全への取り組み、25. 生物多様性保全プロジェクトへの支出額

【社会性】1. 社会貢献担当部署の有無、2. 社会貢献活動支出額、3. NPO・NGO等との連携、4. 地域社会参加活動実績、5. 教育・学術支援活動実績、6. 文化・芸術・スポーツ活動実績、7. 国際交流活動実績、8. サステナブル調達の実施、9. サステナブル調達での取引先に対する基本方針、10. ボランティア休暇、11. ボランティア休職・青年海外協力隊参加、12. マッチング・ギフト資金支援、13. ボランティア休暇等の社員への周知活動、14. プロボノ支援、15. 社員向けの社会課題解決への関心を高める取り組み、16. SDGsへの取り組み意識、17. SDGsの目標達成基準、18. SDGs17の目標対応状況、19. 社会課題解決ビジネスの取り組み、20. 海外での課題解決の活動、21. 自然災害・パンデミック時の支援

【企業統治】1. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念、2. CSR活動のマテリアリティ設定、3. CSR担当部署の有無、4. CSR担当役員の有無、5. 社外取締役による経営者評価、6. (任意を含む)指名・報酬委員会等の設置、7. ESG等関連指標の役員報酬への反映、8. 業務部門から独立した内部監査部門の有無、9. 内部通報窓口(社内・社外)設置、10. 内部通報件数、11. 公取からの排除措置命令等ほか、12. 不祥事などによる操業・営業停止、13. コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、14. 海外での価格カルテルによる摘発、15. 海外での贈賄による摘発、16. 政治献金・ロビー活動支出額、17. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制、18. リス

クマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針、19. リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者、20. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組み状況、21. 企業倫理方針の文書化・公開

3 プラチナキャリアランキング

東洋経済「財務・企業評価チーム」が作成。「人生100年時代」における理想のキャリア像を「長期的視点(年齢・性別・境遇に関係なく多様なステージ・場所で長期的に働けるスキルを習得し、それを生かすキャリア)」「自律的学び(能動的に学び、経験やスキルを蓄積していくキャリア)」「社会への貢献(社会課題に関心を持ち、積極的にその解決に関わるキャリア)」の3要素で構成される「プラチナキャリア」と定義し、企業におけるプラチナキャリア形成支援の進捗を評価。対象は『CSR企業総覧(雇用・人材活用編)(ESG編)』2025年版掲載企業のうち、基礎調査回答等を除いた1141社。

評価はすべて加点方式で、回答内容などによる減点はない。一部の項目では数値の優劣にかかわらず、有効回答があったことにに対し加点している。

総合ポイントの算出方法は、まず評価項目の得点をカテゴリーごとに合計して基礎得点を算出する。次に、カテゴリーごとにトップ企業の得点を満点として、2位以下はトップの得点に応じた比率でポイントを算出。最終的に「長期的視点(40点満点)」「自律的学び(30点満点)」「社会への貢献(30点満点)」の3カテゴリーのポイントを合計して総合ポイント(100点満点)を算出し、得点の高い順にランキングした。

■評価項目

【長期的視点】1. 新卒入社者の3年後定着度、2. 転職退職者の再雇用制度・実績、3. 正社員の定年制度・定年年齢、4. 65歳までの雇用、5. 役職定年制度、6. 定年後の就業機会確保の取り組み、7. 複線型人事制度、8. 若手社員のスキルアップ支援、9. 人権デューデリジェンスの取り組み、10. 人権尊重等の取り組み、11. 育児休業取得者、12. 男性の育児休業取得者数・取得率、13. 育児休業復職率

CSR評価・CSR企業ランキング等の説明 15
(直近年度)、14. 介護休業取得者、15. 3歳～就学前の子を持つ従業員利用可能制度、16. ユニークな両立支援制度、17. 年間総労働時間の開示、18. 残業時間・残業手当、19. 30歳平均賃金、20. 有給休暇取得率(直近年度)、21. 勤務形態の柔軟化に関する諸制度、22. テレワークの導入、23. メンタルヘルス対策の取り組み、24. ハラスメント防止の取り組み、25. 内部通報窓口(社内・社外)設置、26. 内部通報者の権利保護に関する規定制定

【自律的学び】1. 非正規から正社員への最近の登用事例、2. 従業員の評価基準の公開、3. 能力・評価結果の本人への公開、4. 従業員の評価項目、5. 従業員1人当たりの年間教育研修費用(直近年度)、6. 従業員1人当たりの年間教育研修時間(直近年度)、7. 研修の自由選択、8. キャリアパス・キャリアマップの提示、9. 部署別必要スキルの開示、10. キャリア研修の実施、11. キャリア相談の実施、12. 新業務チャレンジ支援制度、13. 副業・兼業制度、14. インセンティブ向上への諸制度

【社会への貢献】1. NPO・NGO等との連携、2. ボランティア参加・休暇、3. ボランティア休職・青年海外協力隊参加、4. マッチング・ギフト、5. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念、6. CSR活動のマテリアリティ設定、7. SDGsの目標への意識、8. SDGs17の目標対応状況、9. SDGsの目標達成基準、10. CSVの取り組み、11. 従業員が行うプロボノ活動への支援、12. 事業を通じた社会課題解決や社会貢献活動の実践、13. 従業員の社会課題解決への関心を高める取り組み、14. 海外での社会課題解決の活動等、15. 地域社会参加活動実績、16. 教育・学術支援活動実績、17. 文化・芸術・スポーツ活動実績、18. 国際交流活動実績

4 財務力ランキング(上場企業財務評価)

東洋経済「財務・企業評価チーム」が作成。東洋経済「企業財務データ」を基に、多変量解析の主成分分析手法を用い、「成長性」「収益性」「安全性」「規模」の4つの分野で評価した。

対象会社は原則として、2024年9月1日時点で上場して

16 総合ランキング・格付け

いる一般事業会社。銀行、証券・商品先物取引業、保険、その他金融を除く。東京グロース、名古屋ネクスト、札幌アンビシャス、福岡Qボードの各新興市場は含む。決算期は2024年3月期までが対象。財務データは上場後の決算で直近3期平均(最低1期は必要)を使用。指標データなどで分母がマイナスになり計算できない場合、その期は「計算不能」となる。決算ベースについては、各期とも連結優先。ただし、連結開始や廃止などで連結と単独が混在する場合もある。また、変則決算は6カ月以上の決算期のみ利用。売上高や営業利益、当期利益などのフロー項目を12カ月に調整した。

分析手法として使った多変量解析の主成分分析は、多数の変数を要約し、少数の情報で全体の特性を代表させることができる。財務データのような多数存在する項目を少ない情報に集約でき、総合評価が可能になる。今回も4つの評価分野内で複数項目の総合評価を行った。

主成分分析で求められた第1主成分得点を偏差値化し、異常値をならすために最大70、最小30に変換。さらに最高1000、最低500に調整して各分野の得点とした。4つの評価分野の各得点を合計したものが総合得点となっている(総合得点の最高は4000点)。

■評価項目

【成長性】 1. 売上高増減率、2. 営業利益増減率、3. 営業キャッシュフロー増減率、4. 総資産増減率、5. 利益剰余金増減率

【収益性】 1. ROE(当期利益÷自己資本)、2. ROA(営業利益÷総資産)、3. 売上高営業利益率(営業利益÷売上高)、4. 売上高当期利益率(当期利益÷売上高)、5. 営業キャッシュフロー

【安全性】 1. 流動比率(流動資産÷流動負債)、2. D/Eレシオ(有利子負債÷自己資本)、3. 固定比率(固定資産÷自己資本)、4. 総資産利益剰余金比率(利益剰余金÷総資産)、5. 利益剰余金

【規模】 1. 売上高、2. EBITDA[税引き前利益+支払利息(キャッシュフロー計算書掲載)+減価償却費(同)]、3. 当期利益、4. 総資産、5. 有利子負債

【財務(金融機関)】 1. 売上高(営業収益、経常収益)、2. 総資産、3. 利益剰余金、4. ROE(当期利益÷自己資本)

個別ランキング

1. ガバナンス関連

1 相談役・顧問数ランキング200	214	4 内部通報・告発件数ランキング200	220
2 相談役数ランキング200	216	5 クレーム・苦情・要望等件数ランキング200	222
3 顧問数ランキング200	218		

2. 従業員の勤続年数

1 勤続年数ランキング400	224	4 女性従業員の方が勤続年数が長い企業ランキング 100	236
2 男性従業員勤続年数ランキング400	228		
3 女性従業員勤続年数ランキング400	232		

3. 従業員の世代別比率

1 30歳未満従業員比率ランキング200	238	9 40代女性従業員比率ランキング200	254
2 30歳未満男性従業員比率ランキング200	240	10 50代従業員比率ランキング200	256
3 30歳未満女性従業員比率ランキング200	242	11 50代男性従業員比率ランキング200	258
4 30代従業員比率ランキング200	244	12 50代女性従業員比率ランキング200	260
5 30代男性従業員比率ランキング200	246	13 60代以上従業員比率ランキング200	262
6 30代女性従業員比率ランキング200	248	14 60代以上男性従業員比率ランキング200	264
7 40代従業員比率ランキング200	250	15 60代以上女性従業員比率ランキング200	266
8 40代男性従業員比率ランキング200	252		

4. 新卒／中途別採用占有率・新卒3年後定着率

1 新卒採用占有率ランキング400	268	5 新卒入社者の3年後定着率(女性)ランキング600…	288
2 中途採用占有率ランキング200	272	6 中堅上場企業・新卒入社者の3年後定着率ランキン 200	294
3 新卒入社者の3年後定着率(男女計)ランキング800	274		
4 新卒入社者の3年後定着率(男性)ランキング600…	282		

5. 女性・外国人の役職登用状況

1 女性管理職数ランキング400	296	7 女性役員数ランキング200	314
2 女性管理職比率ランキング400	300	8 女性役員比率ランキング200	316
3 10年間で女性管理職比率が増加した企業ランキン 200	304	9 10年間で女性役員比率が増加した企業ランキン 100	318
4 女性部長数ランキング200	308	10 外国人管理職数ランキング200	320
5 女性部長比率ランキング200	310	11 外国人部長数ランキング100	322
6 10年間で女性部長比率が増加した企業ランキン 100	312	12 外国人役員数ランキング100	323

6. 障害者雇用

1 障害者雇用者数ランキング800	324	2 障害者雇用率ランキング800	332
-------------------------	-----	------------------------	-----

7. 産休・育児休業・介護休業

1 産休取得者数ランキング400	340	6 育児休業取得率(女性)ランキング200	354
2 育児休業取得者数(男女計)ランキング400	344	7 育児休業取得率(男性)ランキング200	356
3 育児休業取得者数(女性)ランキング200	348	8 育児休業復職率ランキング200	358
4 育児休業取得者数(男性)ランキング200	350	9 介護休業取得者数ランキング200	360
5 育児休業取得率(男女計)ランキング200	352		

8. 30歳平均賃金・労働時間・従業員1人当たり年間教育研修費用／時間

1 大卒30歳平均賃金ランキング400	362	3 年間総労働時間(多い企業)ランキング200	374
2 年間総労働時間(少ない企業)ランキング200	370	4 月平均残業時間(少ない企業)ランキング200	378

5	月平均残業時間(多い企業)ランキング200	382	7	従業員1人当たり年間教育研修時間ランキング200	388
6	従業員1人当たり年間教育研修費用ランキング200	386			

9. 有給休暇・テレワーク

1	有給休暇取得日数ランキング800	390	5	有給休暇取得率(製造業)ランキング400	414
2	有給休暇取得日数(製造業)ランキング400	398	6	有給休暇取得率(非製造業)ランキング400	418
3	有給休暇取得日数(非製造業)ランキング400	402	7	テレワーク利用率ランキング200	422
4	有給休暇取得率ランキング800	406			

10. メンタルヘルス休職・ボランティア休暇／休職・青年海外協力隊参加

1	メンタルヘルス不調等に伴う休職者数ランキング400	424	4	ボランティア休職制度利用者数ランキング50	434
2	ボランティア参加者数ランキング100	432	5	青年海外協力隊参加制度利用者数ランキング50	434
3	ボランティア休暇制度利用者数ランキング100	433			

11. 社会貢献・政治献金／ロビー活動関連

1	社会貢献活動支出額ランキング400	435	3	政治献金・ロビー活動等支出額ランキング200	443
2	社会貢献活動支出比率ランキング400	439			

12. 環境

1	総エネルギー投入量ランキング200	445	7	炭素利益率(ROC)ランキング200	457
2	水資源投入量ランキング200	447	8	再生可能エネルギー利用率ランキング200	459
3	温室効果ガス(CO ₂)排出量・スコープ1ランキング200	449	9	廃棄物等総排出量ランキング200	461
4	温室効果ガス(CO ₂)排出量・スコープ2ランキング200	451	10	リサイクル率ランキング100	463
5	温室効果ガス(CO ₂)排出量・スコープ1+2ランキング200	453	11	総排水量ランキング200	464
6	温室効果ガス(CO ₂)排出量・スコープ3ランキング200	455	12	生物多様性保全プロジェクト支出額ランキング300	466

集計表(制度・方針・体制等)

1. CSRの基本方針・情報開示／社会課題解決の取り組み

1 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念	472	21 ESG等関連指標の役員報酬への反映	492
2 CSR活動のマテリアリティ設定	473	22 サステナブル調達の実施	493
3 CSR方針の文書化の有無	474	23 サステナブル調達で対応している課題・リスク	494
4 CSR活動の報告媒体	475	24 調達方針、労働方針、監査方針等の基準	495
5 CSR活動の報告媒体:第三者の関与	476	25 サステナブル調達に関する調達先監査・評価	496
6 英文での報告	477	26 取引全般に関する基本方針	497
7 統合報告書の発行	478	27 紛争鉱物の対応	498
8 ステークホルダー・エンゲージメント:意見交換会等の実施	479	28 SDGs(持続可能な開発目標)をCSR活動で参考にしてい るか	499
9 ステークホルダー・エンゲージメント:活動内容の報告	480	29 SDGs(持続可能な開発目標)の達成基準	500
10 汚職・贈賄防止	481	30 CSV(共通価値の創造)の取り組み	501
11 ISO26000の活用	482	31 BOP(ベース・オブ・エコノミック・ピラミッド)ビジネスの取り組 み	502
12 CSR担当部署の位置づけ	483	32 CSV・社会課題解決ビジネスの位置づけ	503
13 CSR担当役員の有無	484	33 社会課題解決型債券等の発行	504
14 CSR担当役員の担当業務のうちCSR関連業務の占める割 合	485	34 プロボノ支援の取り組み	505
15 NPO・NGOとの連携	486	35 従業員が行うプロボノ活動への支援	506
16 ESG情報の開示	487	36 ボランティア休暇制度等の周知	507
17 機関投資家・ESG調査機関等との対話	488	37 事業を通じた社会課題解決等への従業員の関与	508
18 相談役・顧問制度	489	38 従業員の社会課題解決への関心を高める取り組み	509
19 社外取締役による経営者評価	490	39 インパクトの測定	510
20 指名・報酬委員会等の設置	491		

2. ガバナンス／法令順守／内部統制

1 企業倫理方針の文書化・公開状況	511	15 情報システムのセキュリティに関する監査:内部監査	525
2 従業員の倫理行動規定・規範・マニュアルの有無	512	16 情報システムのセキュリティに関する監査:外部監査	526
3 法令順守関連部署の位置づけ	513	17 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証状況	527
4 IR担当部署の位置づけ	514	18 プライバシーポリシーの制定状況	528
5 内部通報・告発窓口の設置状況:社内	515	19 リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する体制の構 築	529
6 内部通報・告発窓口の設置状況:社外	516	20 リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針 の有無	530
7 内部通報・告発者の権利保護規定の制定状況	517	21 リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する対応マニ ュアルの有無	531
8 公益通報者保護法に基づく指針の解説を参考にしてい か	518	22 リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者	532
9 内部通報・告発件数の開示(2023年度)	519	23 BCM(事業継続管理)の構築	533
10 内部監査部門の有無	520	24 BCP(事業継続計画)の策定	534
11 内部統制の評価(2023年度)	521		
12 CIO(最高情報責任者)の有無	522		
13 CFO(最高財務責任者)の有無	523		
14 情報システムに関するセキュリティポリシーの有無	524		

3. ダイバーシティ・人権／ワーク・ライフ・バランス／人材活用

1 男女間賃金格差	535	11 複線型人事制度の有無	545
2 多様な人材の能力活用・登用を目的とする専任部署の有 無	536	12 若手社員のスキルアップ支援の取り組み	546
3 LGBTに対する基本方針	537	13 人権尊重・差別禁止等の方針	547
4 LGBTへの取り組み	538	14 人権デューデリジェンスの取り組み	548
5 妊娠・出産・育児・介護等を理由として退職した従業員の再 雇用制度の有無	539	15 ILO中核的労働基準を尊重した経営の実施	549
6 転職退職者の再雇用	540	16 特例子会社の有無	550
7 正社員の定年有無	541	17 人材育成・人材活用に関する基本方針の有無	551
8 希望者の65歳までの雇用状況	542	18 能力・業績評価基準の従業員への公開	552
9 役職定年制度の有無	543	19 能力・評価結果の従業員本人への公開	553
10 定年後の就業機会確保の取り組み	544	20 従業員の評価への反映項目	554
		21 従業員1人当たり年間教育研修費用の把握	555
		22 従業員1人当たり年間教育研修時間の把握	556

23	研修の自由選択	557	36	ボランティア休暇制度の有無	570
24	従業員の満足度調査の実施	558	37	ボランティア休職制度の有無	571
25	海外等での人事・評価制度	559	38	青年海外協力隊参加制度の有無	572
26	キャリアパス・キャリアマップの提示	560	39	マッチング・ギフト制度の有無	573
27	部署別必要スキルの開示	561	40	勤務形態の柔軟化に関する諸制度	574
28	キャリア研修の実施	562	41	テレワークの導入状況	575
29	キャリア相談の実施	563	42	副業・兼業への対応	576
30	新業務チャレンジ支援制度の有無	564	43	従業員のインセンティブを高めるための諸制度	577
31	配偶者の出産休暇制度	565	44	労働安全衛生マネジメントシステムの構築	578
32	看護休暇	566	45	労働災害度数率の開示(2023年度)	579
33	介護休暇	567	46	メンタルヘルス不調等に伴う休職者数の開示(2023年度)	580
34	3歳から小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる制 度	568	47	ハラスメント防止の取り組み	581
35	残業時間削減の取り組み	569			

4. 消費者・取引先との対応

1	消費者・取引先対応部署の位置づけ	582	3	消費者・取引先からのクレームに対する対応マニュアルの 有無	584
2	商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の位置づ け	583	4	消費者・取引先からのクレームのDB(データベース)の有無	585

5. 社会貢献活動の取り組み

1	社会貢献担当部署の位置づけ	586	3	自然災害・パンデミック等に関する取り組み	588
2	社会貢献活動支出額の開示(2021～2023年度のいづれ か)	587	4	自然災害・パンデミック等に関する取り組み内容	589
			5	東日本大震災復興支援の取り組み	590

6. 企業と政治の関わり

1	納税倫理規定の有無	591	2	政治献金・ロビー活動等支出額の開示(2021～2023年度 のいずれか)	592
---	-----------	-----	---	---	-----

7. 環境活動の取り組み

1	環境担当部署の位置づけ	593	19	環境問題に関する苦情の有無(2023年度)	611
2	環境担当役員の有無	594	20	グリーン購入の取り組み状況	612
3	環境担当役員の担当業務のうち環境対策関連業務の占 める割合	595	21	原材料のグリーン調達状況	613
4	環境方針の文書化の有無	596	22	環境ビジネスの取り組み	614
5	環境方針・報告書のWeb上での公開の有無	597	23	プラスチック削減の取り組み	615
6	環境会計等の有無	598	24	容器包装削減の取り組み	616
7	環境会計等の公開状況	599	25	カーボンオフセット商品等の取り組み	617
8	スコープ3の集計状況	600	26	気候変動対応の取り組み	618
9	環境データにおける第三者検証・保証の有無	601	27	気候変動に関するシナリオ分析	619
10	環境監査の実施状況	602	28	再生可能エネルギーの導入	620
11	EMS(環境マネジメントシステム)の構築状況	603	29	再生可能エネルギー利用率の把握	621
12	事業活動での環境汚染の可能性	604	30	カーボンプライシングの認識	622
13	将来発生する可能性がある環境改善等費用の準備	605	31	社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング:ICP)の 導入状況	623
14	環境影響評価(アセスメント)の取り組み内容	606	32	環境分野に関する中期計画	624
15	土壌・地下水等の把握状況	607	33	CO ₂ 排出量等削減に関する中期計画	625
16	水問題の認識	608	34	環境分野に関する中期計画作成時のCOP21(パリ協定) 参考	626
17	環境関連法令違反の有無(2023年度)	609	35	TNFD開示への対応	627
18	環境問題を引き起こす可能性がある(あった)事故・汚染の 有無(2023年度)	610	36	事業活動による生物多様性への影響	628

集計表(数値項目)

1. ガバナンス・法令順守・内部統制

1 内部通報・告発件数	632	5 価格カルテルによる摘発件数	634
2 公正取引委員会からの排除措置命令等・他件数	632	6 贈賄による摘発件数	634
3 不祥事等による操業・営業停止件数	633	7 その他の摘発件数	635
4 コンプライアンスに関わる事件・事故による刑事告発件数	633	8 相談役数	635
		9 顧問数	636

2. 従業員基礎データ

1 従業員数(男女計)	637	11 勤続年数(女性)	642
2 従業員数(男性)	637	12 臨時雇用者数	642
3 従業員数(女性)	638	13 外国人従業員数	643
4 男女比率(男性)	638	14 連結・外国人従業員数	643
5 男女比率(女性)	639	15 平均年間給与(男女計)	644
6 平均年齢(男女計)	639	16 平均年間給与(男性)	644
7 平均年齢(男性)	640	17 平均年間給与(女性)	645
8 平均年齢(女性)	640	18 正社員の定年年齢	645
9 勤続年数(男女計)	641	19 従業員1人当たり年間教育研修費用	646
10 勤続年数(男性)	641	20 従業員1人当たり年間教育研修時間	646

3. 従業員世代別比率

1 世代別比率(男女計:30歳未満)	647	9 世代別比率(男性:50代)	651
2 世代別比率(男女計:30代)	647	10 世代別比率(男性:60代以上)	651
3 世代別比率(男女計:40代)	648	11 世代別比率(女性:30歳未満)	652
4 世代別比率(男女計:50代)	648	12 世代別比率(女性:30代)	652
5 世代別比率(男女計:60代以上)	649	13 世代別比率(女性:40代)	653
6 世代別比率(男性:30歳未満)	649	14 世代別比率(女性:50代)	653
7 世代別比率(男性:30代)	650	15 世代別比率(女性:60代以上)	654
8 世代別比率(男性:40代)	650		

4. 新卒／中途別採用占有率・新卒3年後定着率

1 新卒採用占有率(男女計)	655	7 新卒採用占有率(大卒修士以上・女性)	658
2 中途採用占有率(男女計)	655	8 中途採用占有率(大卒修士以上・女性)	658
3 新卒採用占有率(大卒修士以上・男女計)	656	9 新卒入社者の3年後定着率(男女計)	659
4 中途採用占有率(大卒修士以上・男女計)	656	10 新卒入社者の3年後定着率(男性)	659
5 新卒採用占有率(大卒修士以上・男性)	657	11 新卒入社者の3年後定着率(女性)	660
6 中途採用占有率(大卒修士以上・男性)	657		

5. 役職登用状況

1 役職登用状況(女性管理職数)	661	11 役職登用状況(外国人役員数)	666
2 役職登用状況(女性部長数)	661	12 役職登用状況(外国人執行役員数)	666
3 役職登用状況(女性役員数)	662	13 役職登用状況(女性管理職比率)	667
4 役職登用状況(女性執行役員数)	662	14 役職登用状況(女性部長比率)	667
5 役職登用状況(男性管理職数)	663	15 役職登用状況(女性役員比率)	668
6 役職登用状況(男性部長数)	663	16 役職登用状況(女性執行役員比率)	668
7 役職登用状況(男性役員数)	664	17 役職登用状況(外国人管理職比率)	669
8 役職登用状況(男性執行役員数)	664	18 役職登用状況(外国人部長比率)	669
9 役職登用状況(外国人管理職数)	665	19 役職登用状況(外国人役員比率)	670
10 役職登用状況(外国人部長数)	665	20 役職登用状況(外国人執行役員比率)	670

6. 障害者雇用・子育て・介護

1 障害者雇用者数	671	2 障害者雇用率	671
-----------	-----	----------	-----

3	産休取得者数	672	9	育児休業取得率(男性)	675
4	育児休業取得者数(男女計)	672	10	育児休業取得者数(男性:うち1週間以内)	675
5	育児休業取得率(男女計)	673	11	育児休業取得率(男性:うち1週間以内)	676
6	育児休業取得者数(女性)	673	12	育児休業復職率	676
7	育児休業取得率(女性)	674	13	介護休業取得者数	677
8	育児休業取得者数(男性)	674			

7. 賃金・休暇・ボランティア他

1	大卒30歳平均賃金	678	8	ボランティア参加者数	681
2	年間総労働時間	678	9	ボランティア休暇制度(利用者数)	682
3	月平均残業時間	679	10	ボランティア休職制度(利用者数)	682
4	月平均残業手当	679	11	青年海外協力隊参加制度(利用者数)	683
5	有給休暇付与日数	680	12	テレワーク利用率	683
6	有給休暇取得日数	680	13	労働災害度数率	684
7	有給休暇取得率	681	14	メンタルヘルス不調等に伴う休職者数	684

8. 消費者／取引先対応・社会貢献・企業と政治の関わり

1	クレーム・苦情・要望等の件数	685	6	社会貢献活動支出額(マッチング・ギフト資金支援:会社支出額)	687
2	ISO9000S・国内全事業所に占める取得事業所割合	685	7	社会貢献活動支出額(うちその他社会貢献を目的とした支出額)	688
3	ISO9000S・海外全事業所に占める取得事業所割合	686	8	政治献金・ロビー活動等支出額	688
4	社会貢献活動支出額(総額)	686			
5	社会貢献活動支出額(うち寄付金額)	687			

9. 環境

1	総エネルギー投入量	689	11	ISO14001・国内全事業所に占める取得事業所割合	694
2	特定管理対象物質投入量	689	12	ISO14001・海外全事業所に占める取得事業所割合	694
3	水資源投入量	690	13	事務用品等のグリーン購入比率	695
4	温室効果ガス(CO ₂)排出量	690	14	スコープ1	695
5	特定化学物質排出量・移動量	691	15	スコープ2	696
6	廃棄物等総排出量	691	16	スコープ3	696
7	リサイクル率	692	17	再生可能エネルギーの利用率	697
8	総排水量	692	18	社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング:ICP)	697
9	NO _x (窒素酸化物)排出量	693	19	生物多様性保全プロジェクト支出額	698
10	SO _x (硫黄酸化物)排出量	693			